

## 居宅介護支援事業の運営規程

第1条 社会福祉法人真雅が開設する指定居宅介護支援事業所（以下「事業所」という）が行う指定居宅介護支援事業（以下「事業」という）の適正な運営を確保するために、人員及び管理運営に関する事項を定める。

### （事業の目的）

第2条 要介護状態にある者（以下「要介護者等」という）が、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、事業所の介護支援専門員が適切な指定居宅介護支援を提供することを目的とする。

### （運営方針）

第3条 事業所は、市区町村から要介護認定に係る訪問調査の委託があった場合は、これを受託し、訪問調査を実施する。

2 事業所は、要介護者等が保健医療・福祉サービスが適切に利用できるよう、要介護者等の依頼を受けて、その心身の状況、その置かれている環境及びその家族の希望等を勘案し、居宅サービス計画（ケアプラン）を作成すると共に、居宅サービス計画に基づき、各サービスの提供が確保されるよう、事業者等との連絡調整、介護保険施設の紹介その他の便宜の提供を行う。

3 事業の提供にあたっては、利用者の意思及び人格を尊重し、利用者の立場に立って、利用

者に提供される居宅介護サービス等が特定の種類又は特定の居宅介護サービス事業者に不当に偏することのないよう、公正中立に行う。

- 4 上記の他、延岡市指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準を定める条例 第 15 条の具体的取り扱い方針を遵守する。

(事業所の名称等)

第 4 条 名称及び所在地は次の通りとする。

- (1) 名称 ケアプラン 真雅
- (2) 所在地 延岡市長浜町 1 丁目 1 7 6 5 番地 1

(職員の職種、員数、及び職務内容)

第 5 条 事業所に勤務する職種、員数及び職務内容は次の通りとする。

- (1) 管理者 1 名 (介護支援専門員兼務)

管理者は、事業所の従業者の管理及び業務の管理を一元的に行う。

- (2) 介護支援専門員 4 名以上 (常勤専従)

介護支援専門員は、居宅サービス計画を作成すると共に、事業者との連絡調整、介護保険施設の紹介等を行う。

(営業日及び営業時間)

第 6 条 事業所の営業日及び営業時間は、次の通りとする。

(1) 営業日

月曜日から土曜日  ただし、8 月 15 日、12 月 31 日から 1 月 3 日までを除く。

(2) 営業時間

午前 8 時 30 分～午後 5 時 30 分

(3) 上記の営業日、営業時間のほか、電話等により 24 時間常時連絡が可能な体制とする。

(指定居宅介護支援の提供方法・内容)

第 7 条 指定居宅介護支援事業の提供方法・内容は次の通りとする。

(1) 提供方法

- ① 利用者の相談を受ける場所      事業所内及び利用者宅その他必要な場所
- ② 利用する課題分析表の種類      居宅サービス計画ガイドライン（全社協）方式
- ③ サービス担当者会議の開催場所      原則として利用者の居宅
- ④ 訪問頻度      少なくとも月 1 回とし、援助の必要に応じて訪問

(2) 内容

- ① 居宅サービス計画の作成
- ② 介護にかかわる相談援助や、要介護認定の申請手続きの代行
- ③ サービス事業者との連絡調整、介護保険施設の紹介
- ④ その他要介護者等の自立に必要な援助

(通常の事業の実施範囲)

第8条 延岡市（旧北方町、旧北浦町、旧北川町は要相談）

(利用料その他の費用の額)

第9条 指定居宅介護支援を提供した場合の利用料の額は、厚生労働大臣が定める基準による

ものとし、指定居宅介護支援が法定代理受領サービスであるときは、利用者負担は生じない。

2 第8条に規定した通常の事業の実施範囲を超えて行う指定居宅介護支援に要した交通費については、その実費を徴収する。

3 交通費の支払いを受ける場合には、利用者又はその家族に対して事前に文書で説明をした上で、あらかじめ同意を得るものとする。

(苦情処理)

第10条 事業所は、自ら提供した指定居宅介護支援又は自らが居宅サービス計画に位置付けた指

定居宅サービス等に対する利用者からの苦情に対して、迅速かつ適切に対応するため、担当職員を置き、解決に向けて調査を実施し、改善の措置を講じ、利用者及び家族に説明するものとする。

(事故発生時の対応)

第 11 条 事業所は、利用者に対するサービス提供により事故が発生した場合には、速やかに市町村、利用者の家族等に連絡を行うとともに、必要な措置を講じる。

- 2 事業所は、利用者に対する指定居宅介護支援の提供により賠償すべき事故が発生した場合には、損害賠償を速やかに行う。

(秘密保持)

第 12 条 従業者は業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を保持する。

- 2 従業者であった者に、業務上知り得た利用者又は家族の秘密を保持させるため、従業者でなくなった後においてもこれらの秘密を保持させるべき旨に従業者との雇用契約の内容とする。
- 3 事業所は、サービス担当者会議等で利用者及びその家族の個人情報等の秘密事項を使用する場合は、あらかじめ文書により同意を得るものとする。

(非常災害対策)

第 13 条 感染症の発生及びまん延等に関する取り組みの徹底。感染症や災害が発生した場合であっても、必要な介護サービスが継続的に提供できる体制を構築する。

(1) 感染症対策の強化

委員会の開催（おおむね 6 月に 1 回以上開催し周知する）、指針の整備、研修の実施（年 1 回以上）、訓練（シミュレーション、年 1 回以上）等の実施。

(2) 業務継続に向けた取り組みの強化

感染症や災害が発生した場合であっても、必要な介護サービスが継続的に提供できる体制を構築する観点から、業務継続に向けた計画等の策定、研修の実施（年 1 回以上）、訓練（シミュレーション、年 1 回以上）等の実施。業務継続計画には以下の項目等を記載し周知する。

① 感染症に係る業務継続計画

- ア 平時からの備え（体制構築・整備、感染症防止に向けた取り組みの実施、備蓄品の確保）
- イ 初動対応
- ウ 感染拡大防止体制の確立（保健所との連携、濃厚接触者への対応、関係者との情報共有等）

② 災害に係る業務継続計画

- ア 平時の対応（建物・設備の安全対策、電気・水道等のライフラインが停止した場合の対策、必需品の備蓄等）
- イ 緊急時の対応（業務継続計画発動基準、対応体制等）
- ウ 他事業所及び地域との連携

（ハラスメント対策の強化）

第 14 条 雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等に関する法律等におけるハラス

メント対策に関する事業者の責務を踏まえた適切なハラスメント対策を講じる。事業所は、

適切な居宅介護支援の提供を確保する観点から、職場において行われる性的な言動又は優越的な関係を背景とした言動であつて業務上必要かつ相当な範囲を超えたものにより介護支援専門員等の就業環境が害されることを防止するための方針の明確化、従業者への周知・啓発、相談に応じ適切に対応するために必要な体制の整備等の必要な措置を実施する。

（高齢者虐待防止の推進）

第 15 条 利用者の人権の擁護、虐待の防止等の観点から、虐待の発生又はその再発を防止するための委員会の開催（定期的に行い周知する）、指針の整備、研修の実施（年 1 回以上）、これらを適切に実施するための担当者を定める。虐待防止検討委員会は次の事項について検討し、従業者に周知徹底を図ること。

- ア 事業所における虐待の防止に関する基本的考え方
- イ 虐待防止検討委員会その他事業所内の組織に関する事項
- ウ 虐待の防止のための職員研修に関する基本方針
- エ 虐待等が発生した場合の対応方法に関する基本方針
- オ 虐待等が発生した場合の相談・報告体制に関する事項
- カ 成年後見制度の利用支援に関する事項
- キ 虐待等に係る苦情解決方法に関する事項
- ク 利用者等に対する当該指針の閲覧に関する事項

ケ その他虐待の防止の推進のために必要な事項

(身体拘束)

第 16 条 事業所は、当該利用者又は他の利用者等の生命又は身体を保護するため緊急やむを得ない場合を除き、身体的拘束その他利用者の行動を制限する行為（以下「身体的拘束等」という。）は行わない。やむを得ず身体拘束等を行う場合には、その態様及び時間、その際の利用者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由を記録するものとする。

(その他運営に関する事項)

第 17 条 事業所は、介護支援専門員の質的向上を図るため、研修の機会を次のとおり設け、業務体制を整備する。

(1) 採用時研修 採用後 3 ヶ月以内

(2) 継続研修 毎月 1 回

2 この規程に定める事項のほか、運営に関する重要事項は、社会福祉法人と事業所の管理者の協議に基づいて定めるものとする。

(付則) この規程は、平成 12 年 4 月 1 日から施行する。

この規程は、平成 14 年 10 月 1 日に変更し施行する。

この規程は、平成 15 年 1 月 1 日に変更し施行する。

この規程は、平成 18 年 10 月 1 日に変更し施行する。

この規程は、平成 19 年 4 月 1 日に変更し施行する。

この規程は、平成 21 年 3 月 1 日に変更し施行する。

この規程は、平成 22 年 6 月 1 日に変更し施行する。

この規程は、平成 27 年 4 月 1 日に変更し施行する。

この規程は、平成 29 年 6 月 1 日に変更し施行する。

この規程は、平成 30 年 6 月 1 日に変更し施行する。

この規程は、平成 30 年 7 月 1 日に変更し施行する。

この規程は、平成 31 年 4 月 1 日に変更し施行する。

この規程は、平成 31 年 5 月 1 日に変更し施行する。

この規程は、令和元年 8 月 14 日に変更し施行する。

この規程は、令和元年 12 月 1 日に変更し施行する。

この規程は、令和 2 年 7 月 13 日に変更し施行する。

この規程は、令和 2 年 12 月 10 日に変更し施行する。

この規程は、令和 3 年 2 月 4 日に変更し施行する。

この規程は、令和 3 年 4 月 1 日に変更し施行する。

この規程は、令和 4 年 6 月 1 日に変更し施行する。

この規程は、令和 6 年 4 月 1 日に変更し施行する。